



理事
サステナビリティ推進部長
高木 智浩

方針・戦略

気候変動の進行による自然災害の増加、カーボンニュートラルに向けた規制強化など、気候変動問題は古河機械金属グループに様々なリスクや機会をもたらします。そのため、当社グループでは、気候変動リスクの低減と新たな機会の創出を通じた企業価値の向上を目指し、マテリアリティ(重要課題)として「事業活動における気候変動対策の推進」を定め、気候変動対策を進めています。

2023年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同して以降、TCFD提言が求める四要素(「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」)に基づいた情報開示の質と量の充実に取り組んでいます。

また、当社グループは、気候変動等に関する企業の取り組みを評価・開示する、国際的な非営利団体であるCDPが実施する2025年度の「気候変動」分野の調査に回答するなど(2025年度スコアはB)、投資家等のステークホルダーの皆さまに対する情報開示にも努めています。

情報開示の充実と同時に、カーボンニュートラルの実現やエネルギー効率の向上を目指します。

TOPICS

太陽光発電の導入

古河ユニック(株)の佐倉工場において、太陽光発電設備を導入し、2026年4月から稼働を開始しました。発電電力は佐倉工場の操業において自家消費し、年間約600t-CO₂の排出量削減に加え、工場消費電力の約26%を再生可能エネルギーで賄う見込みです。



佐倉工場太陽光発電設備

シナリオ分析

当社グループは、多数の事業を展開しており、気候変動に伴うリスクと機会は事業ごとに異なると認識しています。そのため、全体的の中核事業会社についてシナリオ分析をそれぞれ実施しました。

シナリオ分析では、IEA(国際エネルギー機関)等の科学的根拠等に基づく1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定し、2030年(中期)と2050年(長期)の時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。これらの分析結果に基づき、当社グループはリスクの低減と機会の最大化に向けた対応を進めています。

今後も継続的にシナリオ分析の見直しを行います。

設定シナリオ	世界観
1.5℃シナリオ 移行面でのリスク および機会が顕在化 ⇒2030年(中期)を 想定	- 日本政府による温室効果ガス排出規制や炭素税の導入推進に起因するコスト増加のリスクがある。 - 環境負荷の少ない製品に注目が集まり、EVや再生可能エネルギー施設向けの素材や、省エネルギー性能の高い製品の収益増加の機会が見込まれる。
4℃シナリオ 物理面でのリスク および機会が顕在化 ⇒2050年(長期)を 想定	- 異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、事業所やシステム設備の被災リスクや、資材調達が困難となる結果として原料価格高騰など、コスト上昇のリスクがある。 - 異常気象に対する技術的対策や投資が進み、関連製品・技術・サービスの収益増加の機会が見込まれる。

当社グループは、シナリオ分析を通じて識別したリスクと機会に対し、気候変動対策の具体的な取り組みを推進しています。

リスク一覧と対応策

リスクの種類		リスクの内容	部門	影響度		対応策	部門
				1.5℃	4℃		
				中期	長期		
リスク	移行リスク	政策・法規制 炭素税の導入により、輸送などの燃料調達コスト、生産コスト、運用コスト（施設電気、配送時排出温室効果ガス対応費）が増加する。	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	中	小	再生可能エネルギー化、省エネルギー化、製品の環境負荷低減により対応	
						- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 - LED照明や省エネルギー設備の導入 - 非化石証書購入等による温室効果ガス排出低減 - 原材料価格の動向注視、販売先に対して製品価格転嫁について交渉、サプライヤーと協調し、低炭素化への取り組みを促進	ロックドリル ユニック 金属 化成品
						- 製造プロセスの見直しや生産設備の温室効果ガス排出抑制強化によるエネルギー効率の向上 - リサイクル可能な素材の使用や製品の長寿命化による製品の環境負荷の低減	ロックドリル 化成品 ロックドリル
	市場	ガソリンエンジン車市場の縮小に伴う、製品の売上減少。	電子	中	小	- 社有車のハイブリッド化・EV化やフォークリフトの電動化 - モーダルシフトの推進、輸送手段の多様化	産業機械 ロックドリル ユニック 電子 化成品 化成品
							EV市場拡大をにらんだ製品開発の促進
技術	環境負荷の低い製品を好む市場のニーズに応えられず、売上が低下する。	ロックドリル ユニック	中	小	取引先と協力し、環境負荷の低い製品の製造・開発	ロックドリル ユニック	
物理リスク	急性	異常気象（洪水等）により事業所や工場が停止し売上が減少、または復旧コストが増加する。 また、サプライチェーン調達の不安定さ、それに伴う操業コスト増、納期遅延、評判低下が発生する。	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	小	大	被害の最小化／災害が発生した際の適切なマネジメント	
		異常気象により、冷房設備コスト上昇、生産性低下、屋外作業における従業員への健康被害が増加する。	ユニック	小	中	- 複数輸送手段、調達ルートの確保 - 取引先の分散および異常気象が発生した際の損害の最小化 - 工場の浸水対策の強化 - 取引先・拠点における水評価の定期的な実施／洪水が発生した際のリスクマネジメントの徹底 - 被害が発生した際の支援体制・報告体制としてのBCP対策	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品
						- 工場内空調設備の拡充 - 工場建屋の断熱対策 - 太陽光発電など自己発電等によるコスト削減	ユニック

機会一覧と対応策

機会の種類	機会の内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5℃	4℃		
			中期	長期		
機会	脱炭素に貢献する機器需要増加に伴い売上が増加する。	ロックドリル	中	小	需要に応じるための設備投資	ロックドリル
	異常気象による災害発生後の復興のため、製品の需要が生じる。	産業機械 ロックドリル ユニック	小	中	需要に応じるための設備投資および製品開発、生産拡充 ICTの活用、遠隔操作、自動化の開発と提供	産業機械 ロックドリル ユニック
	異常気象による災害発生に備えた、都市の防災・減災に関するインフラ整備の拡充。	産業機械	小	中	防災ニーズの発掘および設備更新の積極的な提案、営業強化 河川治水対策に対する、ポンプ・コンベヤ・橋梁等の積極的な提案、拡販	産業機械
	産業・輸送など各種分野での電化による半導体需要増加に伴う、製品の売上増加。	電子	中	小	需要増を見越した生産の拡充 需要動向のモニタリング	電子
	省エネルギーに貢献する製品の売上が増加する。	産業機械 ロックドリル ユニック	中	小	新型高効率スラリーポンプ、SICON®等の省エネルギー製品の拡販 取引先との協働による省エネルギー製品の拡充	産業機械 ロックドリル ユニック
	EVへの仕様変更に伴い、顧客要望対応や技術対応を適時に行うことにより売上が増加する。	ユニック	中	小	シャシメーカーと連携し、早期からEVへ搭載可能なクレーンの開発を推進	ユニック

〈影響度〉

大：10億円以上 中：1億円～10億円未満 小：1億円未満

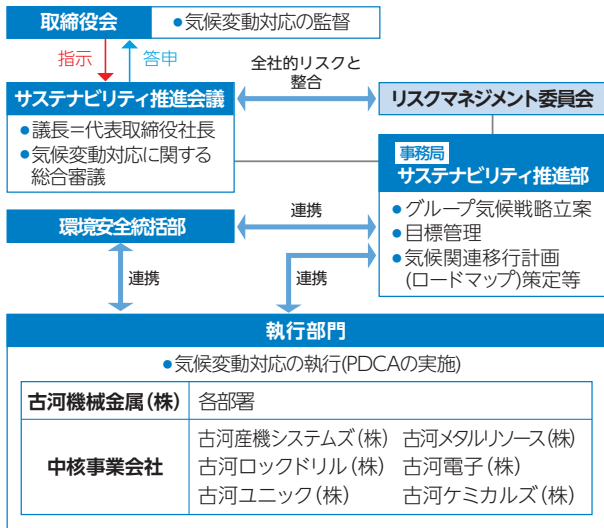
ガバナンス・体制

古河機械金属グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督責任を有しています。取締役会による指示のもと、サステナビリティ推進会議議長である古河機械金属(株)代表取締役社長が責任を持ち、サステナビリティ推進担当取締役および配下の各組織体が業務執行を担っています。気候変動に関する諸課題への対応については、サステナビリティ推進会議で審議され、審議内容は取締役会に答申されます。

サステナビリティ推進会議は、当社グループの気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などを審議します。同会議は、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の環境安全管理委員会委員長(環境安全統括部長)とサステナビリティ推進部長等が委員を務めています。サステナビリティ推進部と環境安全統括部は、同会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえで、気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定などを実施し、執行部門であるグループ各社や当社の各部署との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開しています。

グループ各社や当社の各部署が気候変動対応を執行する際には、重要度に応じて、当社経営会議、取締役会等の機関決定を経ており、その進捗状況や結果がサステナビリティ推進部担当取締役から取締役会に随時報告されることにより、取締役会の監督が図られています。

気候変動対応推進体制図



リスク管理

気候変動に伴うリスクの評価、対応策の検討等は、全社的リスクマネジメントに関する重要事項を総合審議するリスクマネジメント委員会が実施しています。同委員会は、当社のサステナビリティ担当取締役を議長とし、サステナビリティ推進部が事務局となり、原則年2回開催されます。当社各部署および中核事業会社から選出された委員と事務局が、当社グループの気候変動に伴うリ

スクの評価および対応策の検討・策定を行い、その結果を取締役に答申することで、取締役会の監督が図られています。

気候変動によって引き起こされる自然災害等については、影響を低減し、適応することを目指し、自然災害リスクの評価や事業継続マネジメント(BCM)の推進などの各種の活動を推進しています。

全社的リスクマネジメント体制の整備

気候変動対応推進体制表

組織・会議体と役割
取締役会 - 気候変動対応に関するサステナビリティ推進会議への諮問および答申された事項の審議 - 気候変動対応に関する重要な事項の決議および執行の監督
サステナビリティ推進会議 - 気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などの審議 - 原則年1回、必要に応じて都度開催
サステナビリティ推進部／環境安全統括部 - 気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定など - 気候変動対応の執行部門との連携を踏まえたPDCAサイクルの統括
古河機械金属(株)各部署／中核事業会社 執行部門として気候変動対応のPDCAサイクルの展開

指標・目標

目標

- スコープ1^{*1}(エネルギー起源)およびスコープ2^{*2}の合計で2030年度までに25%削減
- スコープ1およびスコープ2において、2050年度までにカーボンニュートラルを目指す

^{*1} スコープ1：自社による燃料の使用等による直接的な排出

^{*2} スコープ2：自社が購入した電気・熱等の使用による間接的な排出

2025年度実績

- スコープ1(エネルギー起源)およびスコープ2排出量2023年度比1.4%増加

スコープ1およびスコープ2

当社グループは、パリ協定や日本政府の目標に賛同しており、2023年度を基準年度としてスコープ1(エネルギー起源)およびスコープ2の合計を2030年度までに25%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。目標達成に向けて、スコープ1においては、フォークリフトの電動化や空調設備の高効率化、重油炉からLPG炉への転換等のエネルギー使用効率の改善を行い、排出量の削減を目指します。

スコープ2においては、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入や省エネルギー生産設備への更新、再生可能エネルギーの調達等を行うことで、排出量の削減を目指します。これらのカーボンニュートラルの取り組みに対し、政策保有株式の売却資金を活用して、約20億円の投資を計画し、順次施策を推進しています。

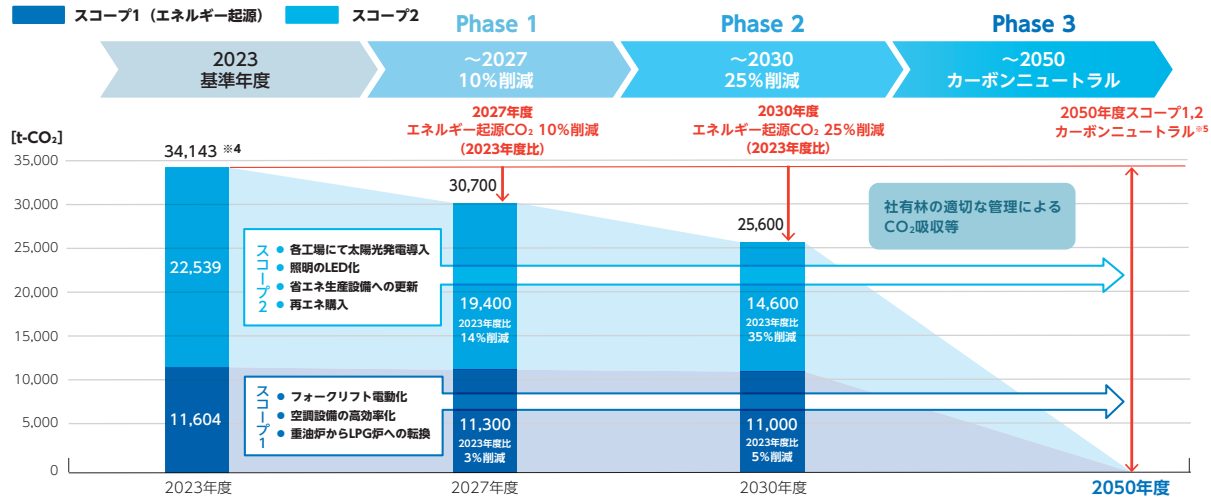
また、前述の取り組みに加えて、社有林の適切な管理によるCO₂吸収も活用し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

なお、2025年度のスコープ1およびスコープ2の排出量は、削減施策を推進したものの、電力調達に係る排出係数の変動等の影響を受け、2023年度比で1.4%増加しました。

スコープ3

2024年度から外部コンサルタント協力のもと、スコープ3^{*3}における算定カテゴリの拡大と算定数値の精度向上に取り組んでいます。今後は更なる精度の向上と、スコープ3の削減目標について検

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



^{*4} 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から、製造拠点を持たない海外子会社を除いた古河機械金属グループの全事業所に変更)等に伴い総排出量増加

^{*5} 非エネルギー起源を含む

CO₂排出量実績

データ項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度 ^{*4}	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量	スコープ1 (エネルギー起源)	t-CO ₂	4,296	3,996	11,604	11,137	11,485
	スコープ1 (非エネルギー起源) ^{*6}		—	—	22,683	25,252	31,992
	スコープ1計		—	—	34,287	36,389	43,477
	スコープ2		17,808	15,540	22,539	22,642	23,153
	スコープ1(エネルギー起源), 2計		22,104	19,536	34,143	33,779	34,638
	スコープ1, 2計		22,104	19,536	56,826	59,031	66,630
	スコープ3 カテゴリ11 ^{*7}		—	648,449	675,053	1,019,017	1,040,988
	スコープ3計 ^{*8}		—	654,801	683,299	2,261,129	2,242,671

^{*6} 非エネルギー起源のスコープ1については、群馬環境リサイクルセンター(株)(医療廃棄物焼却)の排出が主となります。

^{*7} カテゴリ11:販売した製品の使用による排出

^{*8} スコープ3は、2024年度から算定範囲を当社グループ全体に算定カテゴリを見直しました。カテゴリ11以外のデータは、サステナビリティブックをご参照ください。

取り組み

再生可能エネルギーの購入

群馬環境リサイクルセンター(株)では、医療廃棄物の中間焼却処理を行っています。2025年4月からは、購入する全電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、2025年度以降の同社の購入電力由来のCO₂排出量(スコープ2)はゼロとなっています。

討を進めていきます。

^{*3} スコープ3：自社の事業活動に関連した他社の排出

[古河機械金属グループ サステナビリティブック2026\(P56「環境関連データ」\)](#)

第三者検証

当社グループでは、環境データの信頼性向上のために、2025年度のCO₂排出量(スコープ1、スコープ2)について、独立した第三者による検証を受けています。

[第三者検証 証明書](#)

環境・社会・経済の持続的な発展に貢献

環境安全管理委員会委員長
環境安全統括部長

山崎 義宏



方針・戦略

近年、自然資本の毀損が事業継続リスクとして認識される中、古河機械金属グループは2025年11月に改定した生物多様性方針のもと、事業活動が生態系に与える影響の把握・分析を行い、その影響の最小化に取り組むとともに、自然の再生・回復に積極的に貢献しています。具体的には、社有地や鉱山跡地を活用した生態系再生や森林管理、地域に根ざした緑化活動・希少種保全を推進しており、特に足尾地区では長年の取り組みにより、多様な動植物が生息・生育する豊かな生態系の回復を実現しています。これらの取り組みを通じて、企業価値の毀損防止と地域社会の持続可能な発展を目指します。

[古河機械金属グループ 生物多様性方針](#)

指標・目標

2025年度の目標:

- 事業活動の生態系への影響を最小化
- 社有地・鉱山跡地の生態系再生と山林管理
- 従業員の生物多様性に関する意識向上
- 廃棄物等総排出量^{※1}:基準年度(2023年度)比△0.67%
- プラスチック廃棄物排出量:基準年度(2023年度)比△0.67%
- PRTR^{※2}対象物質の排出量と移動量:基準年度(2023年度)比△0.67%
- 水資源使用量原単位^{※3}:基準年度(2023年度)比△0.67%

2025年度の実績:

- 山林管理のための森林組合との協議
- 日光市足尾町におけるホタルの再生活動を継続
- 日光市足尾町における「松木エリア」および「大平山エリア」の2エリアが自然共生サイトに認定登録
- 廃棄物等総排出量:7,328 t(基準年度比△11.2%)
- プラスチック廃棄物排出量:245.9t(基準年度比+8.3%)
- PRTR対象物質の排出量と移動量:139t(基準年度比△9.6%)
- 水資源使用量原単位:3.86m³/百万円(基準年度比変動なし)

※1 業務の性質上、排出量の削減が困難な休廃止鉱山の坑廃水処理設備における中和殿物や、廃棄物処理業の燃え殻・ばいじん、鉱山での捨土は集計対象から除いています。

※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):環境汚染物質排出・移動登録制度。有害な化学物質がどれだけ排出・移動されたかを把握する仕組み。

※3 水資源使用量原単位=全水資源使用量/連結売上高

49 FURUKAWA CO., LTD.

取り組み

30by30^{※4}に向けた活動

各生産拠点では、周辺地域のモニタリングなどを実施し、構内緑化やその地域における希少種の保全等、植樹・動植物の再生活動を推進しています。また、社有林の健全な育成のため、各地の森林組合と連携した森林整備活動を継続しています。

生態系保全に向けた具体的な取り組みとしては、当社足尾鉱山跡地である栃木県日光市足尾地区において、生物多様性保全を重点的に推進する区域を設定し、生態系再生に取り組んできました。その結果、「共生の大地 足尾(松木エリア)」および「共生の大地 足尾(大平山エリア)」の2つのエリアが環境省の「自然共生サイト^{※5}」に認定登録されました。

※4 30by30:生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標。

※5 自然共生サイト:30by30の目標達成に向け、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省等が認定する制度で、2023年度から運用されています。



足尾山林

資源循環の推進

当社グループでは、2025年11月に改定した環境保全方針のもと、循環型社会への移行に取り組んでいます。当社グループ全体を対象とした改定第四期中期削減計画の中で、廃棄物やプラスチック廃棄物の排出量を、2027年度に基準年度(2023年度)比で2%削減することを目標としており、この目標達成に向けて取り組んでいます。

廃棄物の削減と資源循環に向けた活動は、設計から製造、廃棄に至るライフサイクル全般に及びます。

具体的には、設計段階での歩留り向上を考慮した製品開発、製造段階での鋼材切断時の歩留り向上、塗装効率の改善による塗料カスの削減、各種梱包の簡素化および梱包材の再利用、部品納入時の通い箱化の促進などを行っています。

当社グループにおける廃棄物の最終処分率は、近年おおむね4~6%前後で推移しており、2025年度の最終処分率は5.6%でした。

汚染防止

化学物質は私たちが生活するうえでなくてはならない物ですが、その一方で安全性に関する社会問題が生じています。

当社グループでは、化学物質による環境汚染、人の健康や生活環境への影響を抑制するため、国内外の法律や規制を踏まえ、揮発性有機化合物(VOC)などの化学物質のリスクを適切に管理し、排出量の削減に取り組んでいます。2025年度からは、改定第四期中期削減計画の中で、有害化学物質(PRTR制度の対象物質)の排出・移動量を2027年度に基準年度(2023年度)比で2%削減することを目標としており、この目標達成に向け、工場ごとに「材料の無駄を減らす工夫」や「より安全な物質への切り替え」などの取り組みを進めています。

水資源の保全

当社グループでは水資源の使用効率向上に取り組んでおり、2025年度からは改定第四期中期削減計画の中で、水資源使用量の売上高原単位を2027年度に基準年度(2023年度)比で2%削減することを目標としています。

また、水源地の保全に向けて全国にある社有地の緑化に努め、社有林の維持管理を計画的に行い、各地方自治体や森林組合との協力関係を築き、水資源の保全に努めています。

休廃止鉱山管理における安全対策

鉱物を採掘した鉱山では、雨水などにより、閉山後も坑内、集積場^{※6}から重金属成分を含む酸性の坑廃水^{※7}が発生します。当社グループでは、採掘を休止した鉱山においても、鉱山保安法および環境関係法令に従い、周辺への環境負荷の低減を図るために、坑廃水処理や安全化対策などの活動を年間数億円規模で継続的に実施しており、安定的な実施体制の整備と、持続可能な財源の確保にも力を入れています。

こうした活動は、環境への責任を果たすことに直結し、当社の持続可能な企業価値の創造や非財務資本の強化にもつながると考えています。当社グループでは休廃止鉱山管理の基本方針である「安全操業の継続」に基づき、鉱山施設に関する中長期計画を策定したうえで、計画的に予防工事、レジリエンス(災害への対応力)強化を推進しています。

足尾鉱山(栃木県日光市)の坑廃水処理施設である中才浄水場では、近年の異常気象や線状降水帯の発生頻度の増加に伴う降雨量の増大に対応するため、新たな沈殿池の増設に着手しており、2026年度の竣工を予定しています。これにより、坑廃水処理能力の一層の強化を図り、安全性および処理品質の更なる向上に努めていきます。また、鉱山施設全体の安全管理レベル向上に向け、日常点検・定期点検および巡視を確実に実施し、異常の早期発見と予防保全につなげています。これらの取り組みを通じて、設備の安定稼働と災害リスクの低減を図り、レジリエンスの強化を推進しています。

※6 集積場:かつて稼働していた鉱山の坑内から採掘された有価物を含まない捨石や、選鉱場や製錬所での製錬過程で発生する廃棄物のほか、坑廃水処理から発生する中和殿物などの鉱業廃棄物を最終処分するための施設。

※7 坑廃水:鉱物を掘削した鉱山から湧き出る地下水「坑水」と、集積場から発生する浸透水「廃水」のこと。

[休廃止鉱山](#)



中才浄水場

各取り組みの詳細は、[古河機械金属グループ サステナビリティブック2026](#)をご確認ください。

環境マネジメント(P13-16)

生物多様性保全活動の推進(P21-22)

資源循環の推進(P23)

汚染防止(P23)

水資源の保全(P25)

[古河機械金属グループ サステナビリティブック2026](#)